

地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6の規定に基づき一般競争入札の参加資格等必要事項を次のとおり公告します。

令和6年1月10日

寒川町長 木村俊雄

1 入札に付する事項

① 「入札概要書」に記載のとおりとします。

2 入札参加資格に関する事項

① 入札に参加しようとする者は、次に掲げる要件をすべて備えていなければならない。

ア かながわ電子入札共同システムによる令和5・6年度の競争入札参加資格認定（以下「認定」という。）の認定種目について、入札概要書記載の発注種目で寒川町長の認定を受けている者。

イ 地方自治法施行令第167条の4の規定に該当しない者

ウ 寒川町指名停止に関する取扱基準（昭和52年7月1日施行）に基づく指名停止を受けていない者

エ 公告日直前に終了した事業年度（1年分）に係る次の各税の滞納がない者
法人税・都道府県民税及び事業税・市町村税

オ 「かながわ電子入札共同システム」により入札に参加できる者

カ 「入札概要書」に記載する事項に適合している者

キ 寒川町暴力団排除条例（平成23年寒川町条例第11号）第2条第1号から第3号及び第5条に該当しない者であること

② 競争参加資格の確認申請

ア 入札に参加しようとする者は、「入札概要書」に記載した日までに、かながわ電子入札共同システムにより競争参加資格確認申請をしてください。また、会社役員名が記載されている書類が必要な場合がありますので、町から指示がありましたら速やかに提出して下さい。

イ 競争参加資格確認申請をもって、別紙「誓約事項及び競争参加資格確認に係る注意」の内容について誓約したものとみなします。

③ 競争参加資格の確認通知

ア かながわ電子入札共同システムにより所定の期限までに資格の有無を通知します。

ただし、競争参加資格「有」とされた場合でも、開札後、改めて資格を確認し、資格が確認できた場合のみ落札者として決定しますので注意してください。

3 入札に必要な書類の配布

① 入札に必要な書類の各種様式は寒川町ホームページからダウンロードしてください。

② 設計図書等については「入札概要書」で指定する方法によります。

③ 設計図書等のダウンロードの方法は、寒川町ホームページの契約・入札に掲載の「寒川町条件付き一般競争入札の留意点」を参照してください。

4 入札書提出日時及び開札予定日時

「入札概要書」に記載のとおりとします。

5 入札方法

① かながわ電子入札共同システムを利用した電子入札により執行します。

② 入札回数は、2回を限度とします。

6 落札候補者の提出書類

落札候補者として連絡を受けた者は、入札概要書の入札参加資格要件（個別要件）に掲げる「許可登録事項等の調書」、「有資格者の調書」、「業務等履行実績調書」及びその他必要な添付書類（以下書類という。）の提出を要する場合は入札概要書記載で指定する期間内に調書等を財政課までファックス又は持参してください。

7 入札保証金及び契約保証金

「入札概要書」に記載のとおりとします。

8 入札の無効に関する事項

この公告において定める条件を満たさない者が行った入札、競争参加確認申請及びその添付書類に虚偽の記載をした者が行った入札並びに寒川町契約規則（昭和50年寒川町規則第5号）第16条に掲げる入札は、無効とします。

9 最低制限価格

「入札概要書」に記載のとおりとします。

10 契約書の作成

契約の締結にあたっては、契約書の作成を要します。

なお、契約書の作成に要する費用は、落札者の負担とします。

1 1 その他

- ① 公正に入札を執行できないと認められる場合、又はそのおそれがある場合は、当該入札参加者を入札に参加させず、又は入札の執行を延期し、若しくは取り止めることがあります。
- ② 万一、「かながわ電子入札共同システム」に障害が発生した場合は、入札を中止することがあります。
- ③ 前各項に定めるもののほか、入札方法等については、寒川町契約規則及び契約関連要綱、電子入札運用基準等の定めるところによります。
- ④ 当該入札の落札決定の効果は、令和6年度当初予算に係る議会の議決がなされ、令和6年4月1日に令和6年度予算発効時において効果を生じるものとします。

1 2 問い合わせ先

寒川町企画政策部財政課契約検査担当

電 話 0 4 6 7 - 7 4 - 1 1 1 1 内線 2 3 2

F A X 0 4 6 7 - 7 4 - 9 1 4 1

※電子入札共同システムの操作に関する問い合わせ先

コールセンター 受付 9時00分～17時00分

フリーダイヤル 0 1 2 0 - 9 2 1 - 1 8 2

誓約事項及び競争参加資格確認に係る注意

競争入札参加申請に伴う誓約事項

本件委託等の競争参加資格確認申請者は、競争参加資格確認申請をもって、次のとおり誓約したものとみなしますので、資格をよく確認してから申請してください。

寒川町企画部財政課

誓 約 事 項

当社（私）は、本件委託等の競争参加資格確認申請期限において、次の事項について事実と相違ないことを誓約します。

なお、誓約事項に該当しないこととなった場合は、入札の無効又は失格となることについて同意します。

- 1 地方自治法施行令第167条の4の規程（成年被後見人、被補佐人、被補助人、破産者で復権を得ない者等）に該当しない。
- 2 法令等の規程による営業停止を受けていない。
- 3 寒川町指名停止に関する取扱基準に基づく指名停止を受けていない。
- 4 法人税・都道府県民税及び事業税・市町村税に滞納がない。
- 5 入札参加資格に関する参加条件に適合している。
- 6 本件委託等に配置できる技術者及び現場代理人を有している。
- 7 寒川町暴力団排除条例（平成23年寒川町条例第11号）第2条第1号から第3号及び第5号に該当しない。

※虚偽申請は指名停止の対象となりますのでご注意ください。

入札概要書

案件番号		289~293	担当課	環境課ほか
入札に付する事項	件名	寒川町公共施設(高圧施設)再生可能エネルギー比率100%電力調達(単価契約)		
	場所	寒川町役場庁舎・町民センター外9施設		
	概要	寒川町公共施設の再生可能エネルギー比率100%の電力調達を行う。		
	供給期間	令和6年4月1日 から 令和7年9月30日 まで		
入札参加資格要件	営業種目	営業種目 820 その他の燃料 又は 890 その他の物品 の登録がある者		
	地域要件	寒川町に登録がある業者		
	条件明示	<p>入札金額は内訳書のそれぞれの単価に予定数量を乗じた総額の税抜額とします。</p> <p>「RE100 TECHNICAL CRITERIA」の要件を満たす再生可能エネルギー由来の供給電力量の割合が100%を満たすこと。</p> <p>地方自治法234条の3に基づく長期継続契約となります。* 翌年度以降の予算で当該年度予算の変更削除があった場合は当該契約を解除する場合があります。</p>		
	履行実績	必要(同種目、同規模以上で、公告日から過去5年以内の官公庁の元請け履行実績)但し、寒川町に本店の登録がある者は除く。		
確認申請期限		令和6年1月16日(火)午後4時まで		
確認結果通知日		令和6年1月18日(木)		
仕様書等の取得方法		ダウンロード	仕様書・設計書 アドレスは「 かながわ電子入札共同システム 」の調達案件概要の入札説明書等URL欄に記載してあります。	
		CDROM	不可	
		販売	不可	
仕様書等に関する質問及び回答		質問方法	<p>次のアドレスにメールで質問回答書を添付して質問してください。 (※「かながわ電子入札共同システム」ではありません。)</p> <p>* メールアドレス keiyaku@town.samukawa.kanagawa.jp</p> <p>* 質問回答書は寒川町HP申請書ダウンロードの契約・入札にあります。</p>	
		質問期間	令和6年1月19日(金)午後4時まで (再質問は受け付けしません。)	
		回答日	令和6年1月23日(火) 「かながわ電子入札共同システム」で閲覧に供します。 質問しなかった方も必ず確認して下さい。	
入札保証金		免除		
契約保証金		契約金額の100分の10以上。ただし免除規定あり。		
最低制限価格		設定無し		
入札・開札		入札書提出日時	令和6年1月30日 (火) 午前8時30分 から 令和6年1月31日 (水) 正午 まで ※かながわ電子入札共同システム稼働時間中に限ります。	
		開札予定日時	令和6年2月1日 (木) 午前9時25分	
		再入札書提出日時	令和6年2月1日 (木) 開札後～正午	
		再開札予定日時	令和6年2月1日 (木) 午後1時以降	
落札候補者		書類提出期限	令和6年2月5日 (月) 正午まで	
		提出書類	実績調書(様式は町HP「申請書ダウンロード/契約・入札関係」から取得してください。)、単価内訳書	
		その他注意事項	全応募者あてに保留通知で1位の金額をお知らせしますので、落札候補者は、指定の提出書類を提出期限まで提出してください。期限までに提出がない場合は、入札が無効となります。	
停止条件		<p>競争参加資格確認申請者が1者に満たなかった場合は、本案件の入札は取りやめます。</p> <p>同額の入札があった場合、落札候補者の入札参加資格を審査した後にくじ引きを行います。</p> <p>条件明示欄の資格等については落札候補者になった時点で確認させていただきます。</p> <p>当該入札の落札決定の効果は、令和6年4月1日に令和6年度予算発効時において効力を生ずるものとしてします。</p>		